

貸借対照表
(2021年12月31日現在)

共栄産業株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,520,356	流動負債	1,780,446
現金・預金	713,945	支払手形	19,406
受取手形	416,759	電子記録債務	41,891
電子記録債権	269,930	買掛金	1,679,251
売掛金	1,113,615	短期借入金	0
商 品	14,077	未払金	1,082
前払費用	6,270	未払費用	9,629
未収入金	0	預り金	3,453
未収法人税等	0	未払法人税等	17,069
その他流動資産	758	未払消費税等	6,371
貸倒引当金	△ 15,000	賞与引当金	2,274
		その他流動負債	15
		固定負債	183,573
固定資産	450,861	受入保証金	78,671
有形固定資産	6,189	退職給付引当金	37,807
建物	4,665	繰延税金負債	67,095
構築物	195	その他固定負債	0
機械装置	0	負債合計	1,964,019
工具・器具・備品	1,248	(純資産の部)	
土地	80	株主資本	850,811
無形固定資産	1,027	資本金	99,144
電話加入権	807	資本剰余金	69,144
ソフトウェア	220	資本準備金	69,144
投資等	443,644	利益剰余金	682,523
投資有価証券	404,674	利益準備金	15,300
差入保証金	24,717	その他利益剰余金	667,223
繰延税金資産	0	別途積立金	64,000
長期貸付金	0	繰越利益剰余金	603,223
その他投資	14,251	評価・換算差額等	156,387
貸倒引当金	△ 0	その他有価証券評価差額金	156,387
		純資産合計	1,007,199
資産合計	2,971,218	負債・純資産合計	2,971,218

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自2021年1月1日 至2021年12月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - (4) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 51,353 千円
 - (2) 担保に供している資産(投資有価証券) 13,850 千円
 - (3) 親会社に対する売掛金残高 76,893 千円
 - (4) 親会社に対する買掛金残高 254,688 千円

4. 損益計算書に関する注記
 - (1) 親会社への売上高 157,079 千円
 - (2) 親会社からの仕入高 986,001 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,200,000 株
 - (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2021年3月31日開催の定時株主総会において、次の通り決議されました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	14,400,000 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	12 円
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年 3月31日
 - (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2022年3月31日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	28,800,000 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	24 円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年 3月31日

6. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の主な発生要因は、未払事業税、賞与引当金等であり、繰延税金負債の主な発生要因は、有価証券評価差額等であります。
7. 関連当事者との取引に関する注記
- | | |
|--------------|--|
| (1) 会社等の名称 | 新日本電工株式会社 |
| (2) 議決権の所有割合 | 親会社 被所有 直接 93.1 % |
| (3) 取引の内容 | 化学品等の販売、環境システム等の購入
金額は損益計算書に関する注記参照 |
| (4) 科目別期末残高 | 金額は貸借対照表に関する注記参照 |
8. (1) 一株当たり純資産 839 円 33 銭
(2) 一株当たり当期純利益 46 円50 銭
9. 当期純損益額
当期純利益 55,797 千円
10. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。

以 上